



御 監 第 75 号

平成 28 年 8 月 17 日

御前崎市長 柳 澤 重 夫 様

御前崎市監査委員 加 藤 英 男

御前崎市監査委員 大 澤 満

平成 27 年度 御前崎市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、平成 27 年度御前崎市公営企業会計(御前崎市水道事業会計、御前崎市病院事業会計)決算及びその付属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

平成 27 年度

御前崎市公営企業会計決算審査意見書

〔
水道事業会計
病院事業会計
〕

御前崎市監査委員

(注) 本書に用いる表示方法は次による。

- (1) 表中における元号については、原則として省略した。
- (2) 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、いずれも単位未満は四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (3) 率は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計数が一致しない場合がある。
- (4) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」または「0.0」と表示した。
- (5) 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 数字の前の「-」は、「減」または「赤字」を示す。
 - 「-」印のみの場合は、該当数値がないものを示す。
 - 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものを示す。
 - 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものを示す。

平成 27 年度 御前崎市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 27 年度 御前崎市水道事業会計決算

平成 27 年度 御前崎市病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成 28 年 6 月 29 日(水)

第3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書類が、両会計の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票類と証拠書類との照合等のほか、関係部課長から説明を聴取し、必要と認めるその他の審査を実施しました。

なお、当年度については、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保等に主眼を置いて審査を実施しました。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成 27 年度御前崎市水道事業会計及び病院事業会計決算書並びに附属書類を審査した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めました。

その概要及び意見は後述のとおりです。

水道事業会計

御前崎市水道事業会計

1 業務実績

(1) 給水人口の状況

平成27年度末における給水人口は、33,911人で前年度に比べて337人減少している。

(2) 給水、配水の状況

給水、配水の状況は、次表(表1)のとおりである。

表 1

(単位:m³、%、ポイント)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度対比	
				27/26	26/25
総配水量	5,077,173	5,144,902	5,198,072	-1.3	-1.0
総有収水量	4,629,451	4,725,392	4,729,512	-2.0	-0.1
無収水量	267,180	272,655	273,020	-2.0	-0.1
有収率	91.18	91.85	90.99	-0.67	0.86
無収率	5.26	5.30	5.25	-0.04	0.05

当年度の総配水量は5,077,173m³、総有収水量は4,629,451m³であり、これを前年度と比較すると、総配水量は67,729m³(1.3%)減少し、総有収水量も95,941m³(2.0%)減少している。

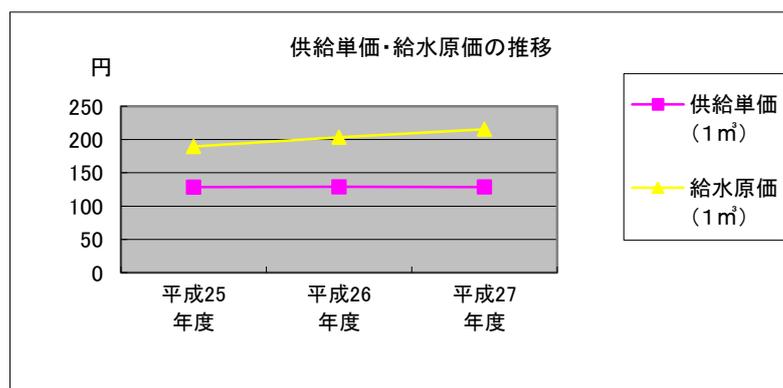
また、有収率については91.18%で、対前年比0.67ポイント減少している。

なお、1m³当たりの供給単価、給水原価の推移をみると、次表(表2)のとおりである。

表 2

単位:円

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
供給単価 (1m ³)	128.81	128.89	128.47
給水原価 (1m ³)	215.45	203.38	189.42
利益 (1m ³)	-86.64	-74.49	-60.95



$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常経費} - (\text{受託工事費} + \text{付帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{年間有収水量}}$$

業務実績の状況は付表1のとおりです。

供給単価については、前年度に比べ0.08円減少の128.81円となり、また、給水原価については、前年度に比べ12.07円増加の215.45円となった。この結果、供給単価から給水原価を引いた利益(赤字)は、86.64円となり、前年度に比べ12.15円増加した。

(3) 工事(建設改良費)の状況

表 3

(消費税含む、単位:千円)

区 分	件数	金 額	主 な 施 工 内 容
(1)配水管布設工事	24	230,336	配水管布設(替)工事 L=3,639.8m
(2)施設改良工事	0	0	
(3)建設仮勘定	12	49,800	耐震化工事測量設計業務委託ほか
(4)量水器設置	1,857	3,495	φ13直読式(1,705個)ほか

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込み)による予算の執行状況は、次表(表4)のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

表 4

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	1,084,285	1,067,823	98.5	31,385	3.0
	1 営業収益	654,416	656,070	100.3	-12,395	-1.9
	2 営業外収益	429,769	411,753	95.8	43,780	11.9
	3 特別利益	100	0	0	0	-
支 出	1 水道事業費用	1,069,382	1,049,940	98.2	29,319	2.9
	1 営業費用	1,056,318	1,039,783	98.4	38,159	3.8
	2 営業外費用	10,464	10,157	97.1	-783	-7.2
	3 特別損失	100	0	0	-8,057	皆減
	4 予備費	2,500	0	0	0	-

水道事業収益は、予算額1,084,285千円に対し、決算額1,067,823千円であり、執行率は98.5%となっている。前年度に比べ、31,385千円(3.0%)の増である。

このうち営業収益は、予算額654,416千円に対し、決算額656,070千円であり、執行率は100.3%である。前年度に比べ、12,395千円(1.9%)の減となっている。

また、営業外収益は、予算額429,769千円に対し、決算額411,753千円であり、執行率は95.8%である。前年度に比べ、43,780千円(11.9%)の増となっている。

水道事業費用は、予算額1,069,382千円に対し、決算額1,049,940千円であり、執行率は98.2%となっている。前年度に比べ、29,319千円(2.9%)の増である。

このうち営業費用は、予算額1,056,318千円に対し、決算額1,039,783千円であり、執行率は98.4%である。前年度に比べ、38,159千円(3.8%)の増となっている。

また、営業外費用は、予算額10,464千円に対し、決算額10,157千円であり、執行率は97.1%である。前年度に比べ、783千円(7.2%)の減となっている。

特別損失は、予算額100千円に対し、決算額0千円であり、執行率は0%である。前年度に比べ、皆減となっている。

(2) 資本的収入及び支出

表 5

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 資本的収入	135,710	135,900	100.1	59,267	77.3
	1 工事負担金	1,542	1,539	99.8	298	24.0
	2 加入者負担金	5,422	5,616	103.6	707	14.4
	3 企業債	99,000	99,000	100.0	50,000	102.0
	4 他会計長期貸付金償還金	21,606	21,605	100.0	10,899	101.8
	5 補助金	8,140	8,140	100.0	-2,637	-24.5
支出	1 資本的支出	413,496	376,782	91.1	26,867	7.7
	1 建設改良費	285,851	249,165	87.2	29,676	13.5
	2 企業債償還金	26,820	26,819	100.0	-2,906	-9.8
	3 繰出金	100,000	100,000	100.0	0	0.0
	4 国庫補助金返還金	825	798	96.7	97	13.8

資本的収入は、予算額135,710千円に対し、決算額135,900千円であり、執行率は100.1%である。

資本的支出は、予算額413,496千円に対し、決算額376,782千円であり、執行率は91.1%である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額240,882千円は、当年度分消費税資本的収支調整額17,581千円及び過年度分損益勘定留保資金223,301千円で補てんした。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜き)

最近3年間の経営成績の推移は、次ページの表6のとおりである。

営業収益は、決算額607,587千円で、前年度に比べ15,200千円(2.4%)減少している。これは前年度に比べ、給水収益が12,710千円(2.1%)、受託工事収益2,556千円(33.9%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は、決算額394,554千円で前年度に比べ40,965千円(11.6%)増加している。

営業費用は、決算額991,720千円で前年度に比べ34,531千円(3.6%)増加している。これは前年度に比べ、受託工事費2,524千円(34.7%)、総係費16,495千円(25.0%)減少したものの、業務費21,460千円(192.5%)増加、資産減耗費17,606千円(724.3%)増加したことが主な要因である。

営業外費用は、決算額10,421千円で前年度に比べ709千円(6.4%)減少している。これは前年度に比べ、支払利息が減少したことによるものである。

特別損失、経常利益が皆減となり、当年度純利益は0円となった。

表 6

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度対比		
					27/26	26/25	
経常 収支	収益	営業収益	607,587	622,787	615,292	-2.4	1.2
		営業外収益	394,554	353,589	284,166	11.6	24.4
		計(A)	1,002,141	976,376	899,458	2.6	8.6
	費用	営業費用	991,720	957,189	888,101	3.6	7.8
		営業外費用	10,421	11,130	11,937	-6.4	-6.8
		計(B)	1,002,141	968,319	900,038	3.5	7.6
	経常利益(C) (A)-(B)		0	8,057	-	皆減	-
経常損失(D) (A)-(B)		-	-	580	-	皆減	
特別 収支	特別利益(E)	0	0	1	-	皆減	
	特別損失(F)	0	8,057	1,488	皆減	441.5	
当年度純利益(G) ((C)-(D)) + ((E)-(F))		0	0	-	-	-	
当年度純損失(G) ((C)-(D)) + ((E)-(F))		-	-	2,067	-	-	
前年度繰越利益 剰余金(H)		6,203	-	167	-	-	
前年度繰越 欠損金(H)		-	1,900	-	-	-	
その他未処分利益 剰余金変動額(I)		-	951,511	-	皆減	皆増	
当年度未処分利益 剰余金(G)+(H)+(I)		6,203	949,611	-	15,208.9	-	
当年度未処理 欠損金(G)+(H)+(I)		-	-	1,900	-	-	

次に費用に対する収益の割合は、次表(表7)のとおりである。

表 7

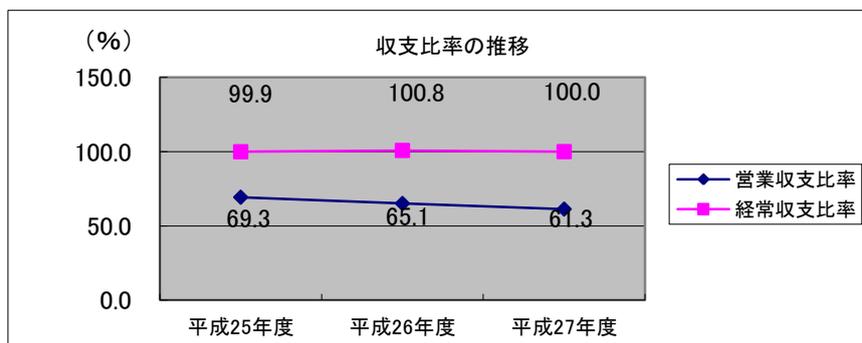
(単位:%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	算 式
営業収支比率	61.3	65.1	69.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
経常収支比率	100.0	100.8	99.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

※ 営業収支比率 …… 業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。

※ 経常収支比率 …… 企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好であるが、前年度に比べ営業収支比率は3.8ポイント減少、経常収支比率については0.8ポイント減少である。



4 財産状態(貸借対照表)

資産の部(表 8)

(単位:千円、%)

科 目			平成27年度		平成26年度		平成25年度	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	57,732	0.6	57,732	0.6	57,731	0.5
		建 物	18,753	0.2	19,638	0.2	25,648	0.2
		構 築 物	8,287,122	89.0	8,401,990	89.0	9,582,535	89.2
		機 械 及 び 装 置	81,661	0.9	92,777	0.9	196,454	1.8
		車 両 運 搬 具	1,668	0.0	1,134	0.0	321	0.0
		工 具 器 具 及 び 備 品	191	0.0	6	0.0	7	0.0
		建 設 仮 勘 定	46,261	0.5	33,094	0.4	5,670	0.1
		計	8,493,388	91.2	8,606,371	91.1	9,868,366	91.8
	投 資 そ の 他 資 産	77,688	0.8	99,294	1.1	110,000	1.0	
	小 計	8,571,076	92.0	8,705,665	92.2	9,978,366	92.8	
流 動 資 産	現 金 預 金	472,769	5.1	494,784	5.2	491,012	4.6	
	未 収 金	257,261	2.8	231,468	2.5	269,180	2.5	
	貯 蔵 品	10,062	0.1	10,344	0.1	10,339	0.1	
	前 払 金	-	-	-	-	9	0.0	
	小 計	740,092	8.0	736,596	7.8	770,540	7.2	
資 産 合 計			9,311,168	100.0	9,442,261	100.0	10,748,906	100.0

資産の総額は、9,311,168千円である。その内、固定資産が8,571,076千円(92.0%)、流動資産が、740,092千円(8.0%)である。

負債資本の部(表 9)

(単位:千円、%)

科 目		平成27年度		平成26年度		平成25年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	企 業 債	355,654	3.8	282,363	3.0	-	-
	小 計	355,654	3.8	282,363	3.0	-	-
流動負債	企 業 債	25,709	0.3	26,819	0.3	-	-
	未 払 金	151,812	1.7	147,130	1.6	141,630	1.3
	賞 与 等 引 当 金	3,951	0.0	5,153	0.1	-	-
	預 り 金	144	0.0	129	0.0	124	0.0
	前 受 金	26	0.0	24	0.0	17	0.0
	小 計	181,642	2.0	179,255	1.9	141,771	1.3
繰延収益	長 期 前 受 金	3,037,894	32.6	3,144,665	33.3	-	-
	小 計	3,037,894	32.6	3,144,665	33.3	-	-
負 債 合 計		3,575,190	38.5	3,606,283	38.2	141,771	1.3
資本金	資 本 金	5,381,577	57.8	4,538,170	48.1	4,638,170	43.2
	借 入 資 本 金	-	-	-	-	289,907	2.7
	小 計	5,381,577	57.8	4,538,170	48.1	4,928,077	45.9
剰余金	資 本 剰 余 金	35,694	0.4	35,694	0.4	5,368,455	49.9
	利 益 剰 余 金	318,707	3.4	1,262,114	13.3	310,603	2.9
	小 計	354,401	3.8	1,297,808	13.7	5,679,058	52.8
資 本 合 計		5,735,978	61.6	5,835,978	61.8	10,607,135	98.7
負 債 資 本 合 計		9,311,168	100.0	9,442,261	100.0	10,748,906	100.0

(1) 負債

負債の総額は、3,575,190千円(38.4%)である。

(2) 資本

資本の総額は、5,735,978千円である。その内、資本金は5,381,577千円(57.8%)、剰余金は354,401千円(3.8%)である。

5 意見(まとめ)

平成 27 年度の業務実績を見ますと、給水状況については、年度末の給水人口が 33,911 人となり、前年度と比較して 337 人の減少となりました。総配水量は、5,077 千 m^3 /年で、前年度と比較して 68 千 m^3 /年の減となり、総有収水量は、4,629 千 m^3 /年で 96 千 m^3 /年の減となりました。有収率は 91.18%で、前年度より 0.67 ポイント減少しました。職員の努力を今後も引き続きお願いします。

有収水量は、前年度は 4 千 m^3 /年の減、本年度も 96 千 m^3 /年の減となり、昨年度に引続き給水区域内人口の減少とともに、市民の皆様の節水意識が更に進んだことにより家庭用の水量は減少しました。

供給単価は、128 円 81 銭となり、前年度から若干下がる傾向にあります。給水原価については、215 円 45 銭となり 12 円 7 銭上がっております。この結果、給水原価が供給単価を 1 m^3 当たり 86 円 64 銭上回り、前年度に比べ更に差が広がっております。

経営状況を見ますと、水道事業収益は 1,002,141 千円で前年度に比べ 25,765 千円 (2.6%) 増加しております。内訳は、営業収益が 607,587 千円で 15,200 千円 (2.4%) 減少し、営業外収益は 394,554 千円で、40,965 千円 (11.6%) 増加しました。

一方、水道事業費用は、1,002,141 千円で前年度に比べ 25,765 千円 (2.6%) 増加しています。これは、営業費用が 34,531 千円 (3.6%) 前年度に比べ増加したことが主な要因であります。

建設改良の状況は、市道 1363・1367 号線配水管布設替工事及び市道屋後長ヶ谷線配水管布設替工事など、合計 24 件が実施され、その配水管布設総延長は 3,639.8m、工事金額は 230,336 千円(消費税及び地方消費税含む)となりました。

総括としまして、有収率は 91.18%で、前年度より 0.67 ポイント下がりました。有収率が低いということは、無効水量が多いということですので原因を究明する必要があると考えます。

一方、営業収益を営業費用で割った営業収支比率を見ますと、61.3%となり、前年度の 65.1%に比べ 3.8 ポイント低下しております。これは、給水原価が供給単価を大きく上回っている状態は続いており、1 m^3 の水を売るたびに 86 円 64 銭の販売損が生じていることとなります。

今後も、維持管理費等経費の節減、内部留保資金の有効活用、効果的な収納体制を整備し、未収金の減少などにより、効率的な企業経営のため、引き続き努力をお願いします。

有収率については、施設の改修や職員の努力により 90%を超えています。老

朽化した施設の改修計画に基づき、早急かつ的確な漏水対策等の実施により更なる向上を図ってください。

インフラ整備については、老朽管や配水池の耐震化が必要となります。平成26年度から平成35年度までの10年間の「御前崎市上水道事業基本計画」及び「第2次御前崎市総合計画」に基づき、中長期的な視野に立ち、工事予算についても、突出した年がないよう慎重な事業実施をお願いします。

地方公営企業法の経営の基本原則を踏まえ、企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、事業財政の健全化のためにも、適正な水道料金体制への検討をお願いします。

安全で安心でき「いつでもどこでもおいしく飲める水道水」の安定供給をとおして、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう、たゆみない経営努力をお願いします。

付表 1
御前崎市水道事業業務実績表

区 分	年 度	平成27年度 A	平成26年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B	平成25年度
行政区域内人口	(人)	33,488	33,835	-347	-1.0	34,273
給水区域内人口	(人)	34,033	34,363	-330	-1.0	34,830
現在給水人口	(人)	33,911	34,248	-337	-1.0	34,715
普及率 現在給水/給水区域	(%)	99.64	99.67	-0.03	-0.03	99.67
年間総配水量	(m ³)	5,077,173	5,144,902	-67,729	-1.3	5,198,072
一日平均配水量	(m ³)	13,872	14,096	-224	-1.6	14,241
総有収水量	(m ³)	4,629,451	4,725,392	-95,941	-2.0	4,729,512
一日平均有収水量	(m ³)	12,649	12,946	-297	-2.3	12,958
有収率	(%)	91.18	91.85	-0.7	-0.7	90.99
給水原価	(円)	215.45	203.38	12.07	5.9	189.42
供給単価	(円)	128.81	128.89	-0.08	-0.1	128.47

※ 有 収 率 = 総有収水量 / 年間総配水量

付表 2

御前崎市水道事業比較損益計算書

区 分		年 度		前年度対比		
		平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	26/25
営業収益	給 水 収 益	596,339,820	98.1	609,049,407	97.8	-2.1
	受 託 工 事 収 益	4,977,945	0.8	7,533,540	1.2	-33.9
	そ の 他 営 業 収 益	6,269,503	1.0	6,204,023	1.0	1.1
	計	607,587,268	100.0	622,786,970	100.0	-2.4
営業費用	原 浄 送 配 給 水 費	560,964,935	56.6	546,054,597	57.0	2.7
	受 託 工 事 費	4,740,900	0.5	7,264,800	0.8	-34.7
	業 務 費	32,607,879	3.3	11,147,433	1.2	192.5
	総 係 費	49,358,400	5.0	65,853,128	6.9	-25.0
	減 価 償 却 費	324,011,658	32.7	324,401,050	33.9	-0.1
	資 産 減 耗 費	20,036,694	2.0	2,430,703	0.3	724.3
	そ の 他 営 業 費 用	0	-	36,822	0.0	皆減
	計	991,720,466	100.0	957,188,533	100.0	3.6
営 業 損 失		384,133,198	-	334,401,563	-	14.9
営業外収益	補 助 金	269,857,498	68.4	236,235,596	66.8	14.2
	受 取 利 息	2,510,355	0.6	2,111,886	0.6	18.9
	長 期 前 受 金 戻 入	120,742,268	30.6	113,326,165	32.1	6.5
	雑 収 益	1,444,065	0.4	1,915,684	0.5	-24.6
	計	394,554,186	100.0	353,589,331	100.0	11.6
営業外費用	支 払 利 息	10,052,200	96.5	10,940,248	98.3	-8.1
	雑 支 出	368,788	3.5	190,234	1.7	93.9
	計	10,420,988	100.0	11,130,482	100.0	-6.4
営 業 外 利 益		384,133,198	-	342,458,849	-	12.2
経 常 利 益		0	-	8,057,286	-	皆減
経 常 損 失		-	-	-	-	-
特 別 利 益		0	-	0	-	-
特 別 損 失		0	-	8,057,286	-	皆減
当 年 度 純 利 益		0	-	0	-	-
当 年 度 純 損 失		-	-	-	-	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		6,203,394	-	-	-	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金		-	-	1,900,456	-	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		-	-	951,511,200	-	皆増
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		6,203,394	-	949,610,744	-	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		-	-	-	-	-

(単位:円 比率:%)

平成25年度	構成比
607,599,738	98.7
4,160,722	0.7
3,531,195	0.6
615,291,655	100.1
543,458,489	61.2
4,155,800	0.5
10,503,693	1.2
64,793,942	7.3
261,485,173	29.4
3,701,854	0.4
1,600	0.0
888,100,551	100.0
272,808,896	-
280,000,000	98.5
2,585,727	0.9
-	-
1,580,420	0.6
284,166,147	100.0
11,754,339	100.0
183,078	0.1
11,937,417	100.0
272,228,730	-
-	-
580,166	-
576	-
1,488,208	-
-	-
2,067,798	-
167,342	-
-	-
-	-
-	-
1,900,456	-

付表 3

御前崎市水道事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度		平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度対比
								27/26
固 定 資 産	有形 固定 資産	土 地		57,731,498	0.6	57,731,498	0.6	0.0
		建 物		18,752,778	0.2	19,638,175	0.2	-4.5
		構 築 物		8,287,121,637	89.0	8,401,990,331	89.0	-1.4
		機 械 及 び 装 置		81,661,029	0.9	92,776,488	1.0	-12.0
		車 両 運 搬 具		1,668,455	0.0	1,134,163	0.0	47.1
		工 具 器 具 及 び 備 品		191,491	0.0	6,491	0.0	2,850.1
		建 設 仮 勘 定		46,261,000	0.5	33,093,500	0.4	39.8
	小 計		8,493,387,888	91.2	8,606,370,646	91.1	-1.3	
	投 資 其 他 資 産	長 期 貸 付 金		77,688,130	0.8	99,293,743	1.1	-21.8
小 計			77,688,130	0.8	99,293,743	1.1	-21.8	
固 定 資 産 合 計			8,571,076,018	92.1	8,705,664,389	92.2	-1.5	
流 動 資 産	現 金 預 金		472,768,728	5.1	494,784,434	5.2	-4.4	
	未 収 金		257,260,496	2.8	231,467,588	2.5	11.1	
	貯 蔵 品		10,062,369	0.1	10,344,241	0.1	-2.7	
	前 払 金		-	-	-	-	-	
流 動 資 産 合 計			740,091,593	7.9	736,596,263	7.8	0.5	
資 産 合 計			9,311,167,611	100.0	9,442,260,652	100.0	-1.4	

(単位:円 比率:%)

平成25年度	構成比
57,731,498	0.5
25,647,893	0.2
9,582,534,601	89.1
196,454,242	1.8
321,263	0.0
6,491	0.0
5,670,000	0.1
9,868,365,988	91.8
110,000,000	1.0
110,000,000	1.0
9,978,365,988	92.8
491,012,081	4.6
269,179,746	2.5
10,339,484	0.1
8,763	0.0001
770,540,074	7.2
10,748,906,062	100.0

負債資本の部

科 目		年 度	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度対比
							27/26
負債	企業債		355,653,931	3.8	282,362,972	3.0	26.0
固定負債合計			355,653,931	3.8	282,362,972	3.0	26.0
流動負債	企業債		25,709,041	0.3	26,819,154	0.3	-4.1
	未払金		151,812,461	1.6	147,129,760	1.6	3.2
	賞与等引当金		3,951,000	0.0	5,153,000	0.1	-23.3
	預り金		143,863	0.0	128,995	0.0	11.5
	前受金		25,551	0.0	24,278	0.0	5.2
流動負債合計			181,641,916	1.9	179,255,187	1.8	1.3
繰延収益	長期前受金	国県補助金	1,840,811,285	19.8	1,900,930,563	20.1	-3.2
		加入者負担金	269,939,543	2.9	275,684,279	2.9	-2.1
		工事負担金	926,540,172	10.0	967,251,554	10.2	-4.2
		その他長期前受金	602,964	0.0	798,297	0.0	-24.5
		小計	3,037,893,964	32.6	3,144,664,693	33.3	-3.4
負債合計			3,575,189,811	38.4	3,606,282,852	38.1	-0.9
資本金	資本金		5,381,576,858	57.8	4,538,169,508	48.1	18.6
	借入金	企業債	-	-	-	-	-
		小計	-	-	-	-	-
資本金合計			5,381,576,858	57.8	4,538,169,508	48.1	18.6
剰余金	資本剰余金	国県補助金	1,636,377	0.0	1,636,377	0.0	0.0
		加入者負担金	949,770	0.0	949,770	0.0	0.0
		工事負担金	32,816,381	0.4	32,816,381	0.3	0.0
		受贈財産評価額	291,363	0.0	291,363	0.0	0.0
		小計	35,693,891	0.4	35,693,891	0.4	0.0
	利益剰余金	減債積立金	96,124,000	1.0	96,124,000	1.0	0.0
		利益積立金	31,697,738	0.3	31,697,738	0.3	0.0
		建設改良積立金	184,681,919	2.0	184,681,919	2.0	0.0
		当年度未処分利益剰余金	6,203,394	0.1	949,610,744	10.1	-
		当年度未処理欠損	-	-	-	-	-
		小計	318,707,051	3.4	1,262,114,401	13.4	-74.7
	剰余金合計			354,400,942	3.8	1,297,808,292	13.7
資本合計			5,735,977,800	61.6	5,835,977,800	61.8	-1.7
負債資本合計			9,311,167,611	100.0	9,442,260,652	100.0	-1.4

(単位:円 比率:%)

平成25年度	構成比
-	-
-	-
-	-
141,630,684	1.3
-	-
123,688	0.0
17,062	0.0
141,771,434	1.3
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
141,771,434	1.3
4,638,169,508	43.2
289,907,061	2.7
289,907,061	2.7
4,928,076,569	45.8
3,086,573,030	28.7
459,441,250	4.3
1,822,149,215	17.0
291,363	0.0
5,368,454,858	49.9
96,124,000	0.9
31,697,738	0.3
184,681,919	1.7
-	-
1,900,456	0.0
310,603,201	2.9
5,679,058,059	52.9
10,607,134,628	98.7
10,748,906,062	100.0

水道事業経営分析表

(単位:千円、%、回)

分析項目	算 式	比 率 比較(比率)			
		27年度	26年度	25年度	
固定資産 構成比率	固定資産 8,571,076	× 100	92.1	92.2	92.8
	総資産 9,311,167				
固定負債 構成比率	固定負債 355,654	× 100	3.8	3.0	2.7
	総資本 9,311,167				
自己資本 構成比率	自己資本 8,773,871	× 100	94.2	95.1	96.0
	総資本 9,311,167				
固定比率	固定資産 8,571,076	× 100	97.7	96.9	96.7
	自己資本 8,773,871				
固定長期 適合率	固定資産 8,571,076	× 100	93.9	94.0	94.1
	自己資本 8,773,871 + 固定負債 355,654				
流動比率	流動資産 740,091	× 100	407.4	410.9	543.5
	流動負債 181,642				
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金 472,769 + (未収金 - 貸倒引当金) 257,260	× 100	401.9	405.2	536.2
	流動負債 181,642				
現金預金 比率	現金預金 472,769	× 100	260.3	276.0	346.3
	流動負債 181,642				
自己資本 回転率	営業収益 607,587 - 受託工事収益 4,978		0.07	0.06	0.06
	平均自己資本 ((当該年度+前年度)/2) 8,877,257				

(注) 自己資本(8,773,871)=資本金(5,381,577)+剰余金(354,400)+繰延収益(3,037,894)
 総資本=負債資本合計

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	
92.1	87.3	87.9	89.5	89.9	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
2.5	2.6	2.8	3.1	3.3	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
95.4	96.1	95.3	94.5	94.1	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
96.5	90.8	92.2	94.7	95.5	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
94.1	88.5	89.6	91.7	92.2	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
368.3	944.3	625.8	430.5	397.5	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
363.7	937.3	621.3	427.3	394.1	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
278.0	867.8	501.4	291.2	310.5	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算 式	比 率		
		27年度	26年度	25年度
固定資産回轉率	營業収益 607,587 - 受託工事収益 4,978	0.07	0.07	0.06
	平均固定資産 8,638,370			
流動資産回轉率	營業収益 607,587 - 受託工事収益 4,978	0.82	0.82	0.75
	平均流動資産 738,344			
現金預金回轉率	当年度支出額 1,002,141	2.07	1.96	1.57
	平均現金預金 483,777			
未収金回轉率	營業収益 607,587 - 受託工事収益 4,978	8.18	8.56	8.51
	平均營業未収金 73,697			
減価償却率	当年度減価償却費 324,011	3.72	3.67	2.58
	有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費 8,713,406 × 100			
総収益対総費用比率	総 収 益 1,002,141	100.0	100.0	99.8
	総 費 用 1,002,141 × 100			
營業収益対營業費用比率	營業収益 607,587 - 受託工事収益 4,978	61.1	64.8	69.1
	營業費用 991,720 - 受託工事費 4,741 × 100			
利子負担率	支 払 利 息 10,052	2.6	3.5	4.2
	負債(企業債 + 他会計借入金 + 一時借入金) 381,363 × 100			
企業債償還元金対減価償却費比率	企業債償還元金 26,819	13.2	14.1	10.8
	当年度減価償却費 - 長期前受金戻入 203,269 × 100			
職員1人当たり營業収益	營業収益 607,587 - 受託工事収益 4,978	86,087	61,525	61,113
	損益勘定所属職員数 7			

比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	比較(比率)	説明
24年度	23年度	22年度	21年度	20年度	
0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
0.54	0.44	0.49	0.53	0.60	流動資産の使用、利用度を表すものである。
0.91	0.67	0.95	1.10	1.20	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
9.17	9.59	8.94	2.00	2.64	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
2.53	1.78	2.55	2.55	2.52	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
70.1	77.1	70.8	68.5	67.7	当期の営業収益(受託工事収益を除く)と営業費用(受託工事費用を除く)との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
10.7	14.4	9.5	9.1	10.2	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
57,143	56,946	57,585	56,230	57,053	—

病院事業会計

御前崎市病院事業会計

1 業務実績

(1) 診療科目別利用患者数の状況

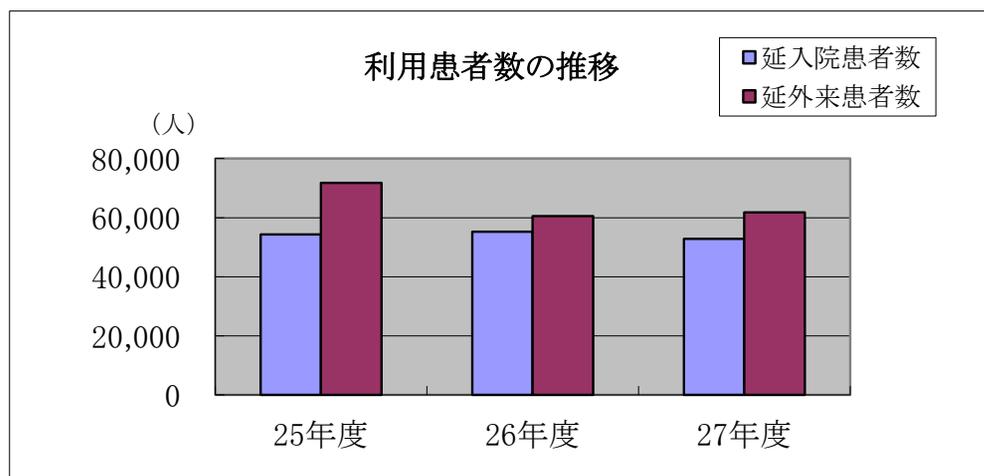
本年度における受診した患者数は、入院52,857人、外来61,757人、合計114,614人である。入院は、前年度に比べ2,363人(4.3%)減少したものの、外来は前年度に比べ1,186人(2.0%)増加している。これは、入院は内科で前年度比2,131人(28.8%)増加したが、外科で前年度比1,138人(23.2%)減少、脳神経外科で前年度比2,216人(47.1%)患者数は減少している。

外来は、脳神経外科で前年比1,450人(21.3%)減少したが、内科で前年比2,418人(13.7%)増加、整形外科で前年比1,667人(55.2%)患者数が増加している。

なお、一日平均患者数は前年度に比べ入院患者数は6.9人(4.6%)減少し、外来患者数は5.9人(2.4%)増加した。

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内科	9,529	26.0	7,398	20.3	2,131	28.8
小児科	0	-	0	-	0	皆減
外科	3,757	10.2	4,895	13.4	-1,138	-23.2
整形外科	0	-	0	-	-	-
脳神経外科	2,490	6.8	4,706	12.9	-2,216	-47.1
産婦人科	0	-	0	-	-	-
眼科	0	-	0	-	0	皆減
泌尿器科	174	0.5	156	0.4	18	11.5
皮膚科	93	0.3	209	0.6	-116	-55.5
リハビリテーション科	18,985	51.9	19,949	54.7	-964	-4.8
療養病棟	17,829	48.7	17,907	49.1	-78	-0.4
計	52,857	144.4	55,220	151.3	-2,363	-4.3
病床利用率	72.6	-	75.9	-	-3.3	-

※ 病床利用率 = $\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$



外 来

(単位:人、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度(延患者)	
	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	増減	前年度対比
内 科	20,074	82.6	17,656	72.4	2,418	13.7
リウマチ科	6,831	28.1	6,632	27.2	199	3.0
小 児 科	1,793	7.4	1,788	7.3	5	0.3
外 科	4,219	17.3	4,217	17.3	2	0.0
整 形 外 科	4,685	19.3	3,018	12.4	1,667	55.2
形 成 外 科	1,018	4.2	874	3.6	144	16.5
脳 神 経 外 科	5,350	22.0	6,800	27.9	-1,450	-21.3
産 婦 人 科	708	2.9	750	3.1	-42	-5.6
眼 科	772	3.2	449	1.8	323	71.9
耳 鼻 咽 喉 科	2,620	10.8	2,498	10.2	122	4.9
泌 尿 器 科	2,826	11.6	2,698	11.1	128	4.7
皮 膚 科	5,196	21.4	5,416	22.2	-220	-4.1
リハビリテーション科	4,398	18.1	5,480	22.5	-1,082	-19.7
麻 酔 科	1,267	5.2	2,295	9.4	-1,028	-44.8
計	61,757	254.1	60,571	248.2	1,186	2.0

診療日数243日

介護サービス利用者は5,532人、前年度に比べ872人(18.7%)増加している。
 老人保健施設利用者は、入所16,513人、居宅10,694人、合計27,207人で前年度に比べ132人(0.5%)の増加となった。
 入所利用者は、前年に比べ252人(1.5%)減少し、病床利用率も1.7%減の90.2%となった。居宅利用者は、前年に比べ132人(0.5%)増加している。

介護サービス利用者

(単位:人、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	入所者数	一日平均	入所者数	一日平均	増減	前年度対比
訪 問 介 護	5,529	21.4	4,567	17.9	962	21.1
居 宅 介 護 支 援	3	0.0	93	0.4	-90	-96.8
計	5,532	21.4	4,660	25.5	872	18.7

老人保健施設利用者

(単位:人、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度		
	利用者数	一日平均	利用者数	一日平均	増減	前年度対比	
入 所	一 般 入 所	14,790	40.4	14,646	40.1	144	1.0
	短 期 入 所	1,723	4.7	2,119	5.8	-396	-18.7
	計	16,513	45.1	16,765	45.9	-252	-1.5
所	病床利用率	90.2	—	91.9	—	-1.7	—
	(注)病床数50床						
居 宅	通 所 リ ハ ビ リ	8,783	34.0	8,752	34.9	31	0.4
	訪 問 リ ハ ビ リ	1,911	7.4	1,558	6.2	353	22.7
	計	10,694	41.4	10,310	41.1	384	3.7
(注)日数 258日(平成26年度は244日)							
合 計		27,207		27,075		132	0.5

健診センター受診者

(単位:人、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		対前年度(利用者)	
	利 用 者 数	利 用 者 数	利 用 者 数	利 用 者 数	増減	前年度対比
1 日 ド ッ ク	858		873		-15	-1.7
1 泊 ド ッ ク	3		2		1	50.0
脳 ド ッ ク	57		22		35	159.1
企 業 健 診	1,891		1,376		515	37.4
乳 が ん 健 診	1,194		1,131		63	5.6
子 宮 が ん 健 診	1,039		1,000		39	3.9
そ の 他 女 性 健 診	0		0		—	—
計	5,042		4,404		638	14.5

(2) 医師、看護師等の職員の状況(年度末現在)

(単位:人)

区 分	医師	医療技術員	看護師・ 准看護師	看護助手・ 介護員	事務員	計	備考
平成27年度	14	71	111	50	28	274	
平成26年度	14	63	116	50	28	271	
平成25年度	14	60	122	51	28	275	

(3) 建設改良事業の状況

ア 器械備品購入の状況(金額300万円以上)

(消費税込 単位:千円)

品名	支払額	設置場所	購入先
磁気共鳴画像診断装置(MRI)	173,848	画像診断科	(有)コーヨーメディカル
低温滅菌器	21,492	手術室	(株)八神製作所
食器洗浄機等	17,798	栄養科	(株)原川商店
内視鏡システム	15,635	外来	協和医科器械(株)
透析用患者監視装置	10,881	臨床工学科	ヘルメディカルケア(株)
電気メス	6,912	臨床工学科	(株)八神製作所
処方チェックシステム	4,946	薬剤科	(株)ミック
手術室用患者モニターシステム	3,856	臨床工学科	(株)アクセス

イ 改良工事の状況(金額500万円以上)

(消費税込 単位:千円)

工事名	支払額	工期	請負業者
MRI棟改修工事	25,920	H27. 10. 23～H28. 02. 29	コニカミルタヘルスケア(株)
集合医師住宅改修工事	25,920	H28. 02. 15～H28. 03. 28	タクミ建設(株)
職員宿舎エレベーター更新工事	15,304	H27. 09. 25～H28. 01. 20	日本オチス・エレベーター(株)
職員宿舎2、3階改修工事	14,184	H27. 08. 13～H27. 11. 20	高松建設(株)
合併浄化槽建屋撤去工事	9,641	H27. 07. 15～H27. 10. 30	(株)増田組
1階トイレ改修工事	8,424	H27. 10. 15～H27. 12. 10	(株)増田組
職員宿舎玄関・階段室改修工事	5,378	H27. 07. 15～H27. 09. 30	高松建設(株)

ウ 修繕費の状況(金額100万円以上)

(消費税込 単位:千円)

件名	支払額	実施日(工期)	請負業者
東館3階食堂設備改修	1,296	H27.04.03～H27.04.20	(株)増田組
無影灯天井架台修理	1,155	H27.09.03	(株)八神製作所
東館3階食堂内部改修	1,102	H27.04.03～H27.04.20	(株)増田組
X線画像診断システム修理	1,001	H27.06.22	富士フィルムメディカル(株)

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収入	1 病院事業収益	4,704,000	4,321,189	91.9	19,558	0.5
	1 医業収益	3,525,100	3,159,040	89.6	42,407	1.4
	2 介護事業収益	52,550	54,996	104.7	10,743	24.3
	3 医業外収益	708,870	716,024	101.0	-5,331	-0.7
	4 附帯事業収益	417,470	390,983	93.7	-28,402	-6.8
	5 特別利益	10	146	1,460.0	141	2820.0
支出	1 病院事業費用	4,854,000	4,750,577	97.9	89,263	1.9
	1 医業費用	4,319,228	4,226,343	97.8	233,108	5.8
	2 介護事業費用	67,171	63,725	94.9	2,459	4.0
	3 医業外費用	27,730	27,457	99.0	8,402	44.1
	4 附帯事業費用	423,287	416,568	98.4	-9,034	-2.1
	5 特別損失	16,484	16,484	100.0	-145,672	-89.8
	6 予備費	100	0	0.0	0	-

病院事業収益は、予算額4,704,000千円に対して決算額4,321,189千円であり、執行率は91.9%となっている。

このうち医業収益は、予算額3,525,100千円に対して決算額3,159,040千円であり、執行率は89.6%、介護事業収益は、予算額52,550千円に対して決算額54,996千円であり、執行率は104.7%、医業外収益は、予算額708,870千円に対して決算額716,024千円であり、執行率は101.0%、附帯事業収益は、予算額417,470千円に対して決算額390,983千円であり、執行率は93.7%である。

病院事業費用は、予算額4,854,000千円に対して決算額4,750,577千円であり、執行率は97.9%となっている。

このうち医業費用は、予算額4,319,228千円に対して決算額4,226,343千円であり、執行率は97.8%、介護事業費用は、予算額67,171千円に対して決算額63,725千円であり、執行率は94.9%、医業外費用は、予算額27,730千円に対して決算額27,457千円であり、執行率99.0%、附帯事業費用は、予算額423,287千円に対して決算額416,568千円であり、執行率は98.4%である。

(2) 資本的収入及び支出(消費税込)

(単位:千円、%)

区分		予算額	決算額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	126,000	126,000	100.0	-89,700	-41.6
	1 出資金	26,000	26,000	100.0	-132,700	-83.6
	2 国庫補助金	100,000	100,000	100.0	43,000	75.4
支出	1 資本的支出	465,000	415,115	89.3	-105,619	-20.3
	1 建設改良費	465,000	415,115	89.3	-105,619	-20.3

資本的収入は、予算額126,000千円に対して決算額126,000千円であり、執行率100.0%となっている。

このうち出資金は、予算額26,000千円に対して決算額26,000千円であり、執行率は100.0%、国庫補助金は、予算額100,000千円に対して決算額100,000千円であり、執行率は100.0%である。

資本的支出は、建設改良費で、予算額465,000千円に対して決算額415,115千円であり、執行率89.3%である。

資本的収入が資本的支出に不足する額289,115千円は、過年度分損益勘定留保資金287,145千円及び当年度消費税資本的収支調整額1,970千円で補てんしている。

3 経営の成績(損益計算書)

(1) 経営成績の推移(消費税抜)

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成26年度	平成25年度	前年度対比		
					27/26	26/25	
経常 収支	収益	医業収益	3,142,560	3,100,856	3,320,207	1.3	-6.6
		介護事業収益	54,924	44,204	57,356	24.3	-22.9
		医業外収益	715,773	721,055	608,897	-0.7	18.4
		附帯事業収益	390,129	418,506	355,673	-6.8	17.7
		計(A)	4,303,386	4,284,621	4,342,133	0.4	-1.3
	費用	医業費用	4,106,979	3,873,637	3,892,375	6.0	-0.5
		介護事業費用	63,139	60,778	66,784	3.9	-9.0
		医業外費用	138,600	131,440	98,004	5.4	34.1
		附帯事業費用	409,767	418,610	391,259	-2.1	7.0
		計(B)	4,718,485	4,484,465	4,448,422	5.2	0.8
経常損益(C) (A)-(B)		-415,099	-199,844	-106,289	-	-	
特別 収支	特別利益(D)	146	5	17	-	-	
	特別損失(E)	15,926	162,156	19,337	-	-	
当年度純損失(F) (C+D-E)		430,879	361,995	125,609	-	-	
前年度繰越欠損金(G)		0	148,947	23,337	-	-	
その他未処分利益剰 余金変動額(H)		0	39,704	-	-	-	
当年度未処理欠損金 (F+G-H)		430,879	471,238	148,946	-	-	

本年度の経常収支は、収益が4,303,386千円、費用が4,718,485千円となり、415,099千円の経常損失となった。

医業収益は、決算額3,142,560千円で前年度に比べ41,704千円(1.3%)増加している。これは外来収益79,584千円の増加が主な要因である。

介護事業収益は、決算額54,924千円で前年度に比べ10,720千円(24.3%)増加している。これは居宅介護収益が11,652千円増加したことが主な要因である。

医業外収益は、決算額715,773千円で前年度に比べ5,282千円(0.7%)減少している。

附帯事業収益は、決算額390,129千円で前年度に比べ28,377千円(6.8%)減少している。

医業費用は、決算額4,106,979千円で前年度に比べ233,342千円(6.0%)増加している。

これは、前年度に比べ給与費、材料費、減価償却費の増加が主な要因である。

介護事業費用は、決算額63,139千円で前年度に比べ2,361千円(3.9%)増加している。

医業外費用は、決算額138,600千円で前年度に比べ7,160千円(5.4%)増加している。

附帯事業費用は、決算額409,767千円で前年度に比べ8,843千円(2.1%)減少している。

特別利益は、決算額146千円で前年度に比べ141千円増加している。
 特別損失は、決算額15,926千円で前年度に比べ146,230千円減少している。
 経常損益が415,099千円の赤字となり、当年度純損失は430,879千円で、
 前年度に比べ68,884千円の増加となった。

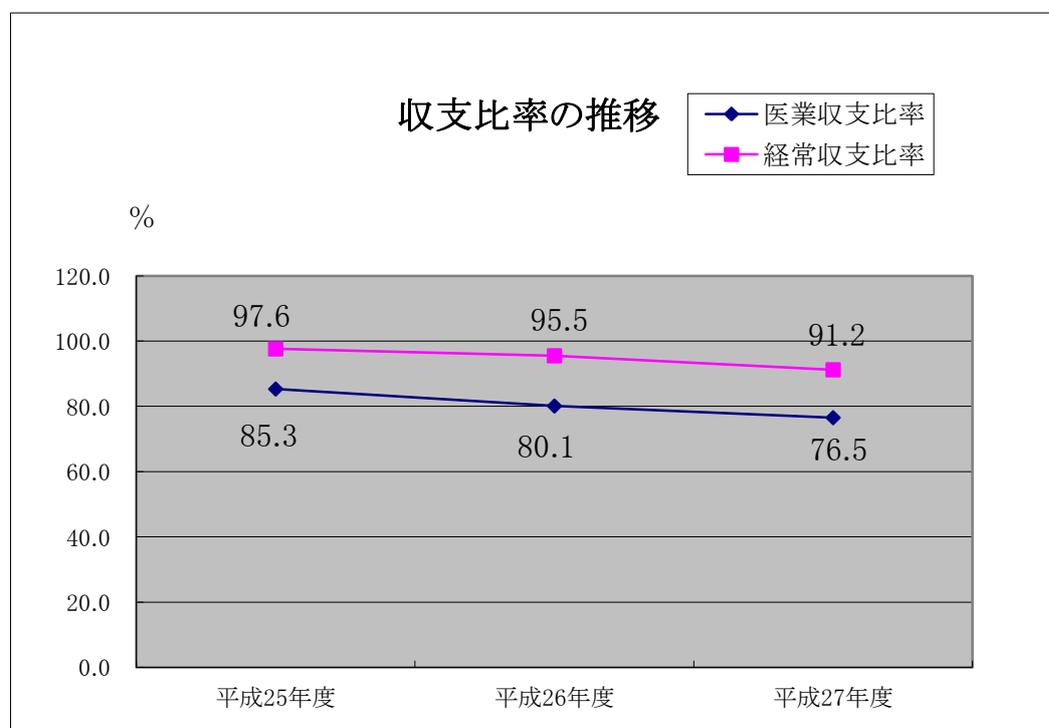
次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(比率: %)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	算 式
医業収支比率	76.5	80.1	85.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$
経常収支比率	91.2	95.5	97.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

医業収支比率	業務活動の能率効果を測定するもので、これによって経営の良否が判断される。
経常収支比率	企業の成績を測定するもので、これによって経営活動の成否が判断される。

これらの比率は、経営の良否の判断に用いられるもので、いずれも数値が高いほど経営状況は良好である。前年度に比べ、医業収支比率は3.6ポイント減少し、経常収支比率は4.3ポイント減少した。



4 財政状態(貸借対照表)

資産の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		平成27年度		平成26年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	429,641	7.3	429,641	6.7
		建 物	2,619,333	44.6	2,654,025	41.5
		構 築 物	35,765	0.6	38,174	0.6
		器 械 備 品	1,154,352	19.7	1,127,895	17.6
		車 輜	14,596	0.2	13,504	0.2
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
		計	4,253,687	72.4	4,263,239	66.6
	投 資 そ の 他 の 資 産	120,836	2.1	97,822	1.5	
	計	120,836	2.1	97,822	1.5	
	小 計	4,374,523	74.5	4,361,061	68.1	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金	713,093	12.1	953,212	14.9	
	未 収 金	714,177	12.2	997,233	15.6	
	貯 蔵 品	67,265	1.1	80,587	1.3	
	そ の 他 流 動 資 産	4,325	0.1	4,297	0.1	
	小 計	1,498,860	25.5	2,035,329	31.9	
繰 延 勘 定	控 除 対 象 外 消 費 税	-	-	-	-	
	小 計	-	-	-	-	
資 産 合 計		5,873,383	100.0	6,396,390	100.0	

(1) 資産

資産の総額は、5,873,383千円で前年度に比べ523,007千円(8.2%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は、4,374,523千円で前年度に比べ13,462千円(0.3%)増加している。

主なものを科目別にみると次のとおりである。

建物は、前年度に比べ34,692千円(1.3%)減少している。

改良工事について、当年度は集合医師住宅改修工事、MRI棟改修工事などを施工している。

構築物は、前年度に比べ2,409千円(6.3%)減少している。

器械備品は、前年度に比べ26,457千円(2.3%)増加している。当年度は、磁気共鳴画像診断装置(MRI)の購入、低温滅菌器の購入等を行った。

車輜は、前年度に比べ1,092千円(8.1%)増加している。

イ 流動資産

流動資産は、1,498,860千円で前年度に比べ536,469千円(26.4%)減少している。これは、未収金が283,056千円(28.4%)減少したことによるものである。

負債資本の部

(単位:千円 比率:%)

科 目		平成27年度		平成26年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固定負債	引 当 金	40,200	0.7	13,400	0.2
	小 計	40,200	0.7	13,400	0.2
流動負債	未 払 金	208,420	3.5	340,645	5.3
	引 当 金	139,380	2.4	136,700	2.1
	預 り 金	21,406	0.4	17,549	0.3
	そ の 他 流 動 負 債	3,000	0.1	3,559	0.1
	小 計	372,206	6.4	498,453	7.8
繰延収益	長 期 前 受 金	4,379,921	74.6	4,582,070	71.6
	長期前受金収益化累計額	-3,098,147	-52.8	-3,281,616	-51.3
	小 計	1,281,774	21.8	1,300,454	20.3
負 債 合 計		1,694,180	28.9	1,812,307	28.3
資本金	自 己 資 本 金	4,610,082	78.4	4,769,854	74.6
	借 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0
	小 計	4,610,082	78.4	4,769,854	74.6
剰余金	資 本 剰 余 金	0	0.0	10,467	0.2
	利 益 剰 余 金	0	0.0	275,000	4.3
	欠 損 金	430,879	-7.3	471,238	-7.4
	小 計	-430,879	-7.3	-185,771	-2.9
資 本 合 計		4,179,203	71.1	4,584,083	71.7
負 債 資 本 合 計		5,873,383	100.0	6,396,390	100.0

(2) 負債

負債の総額は、1,694,180千円で前年度に比べ118,127千円(6.5%)減少している。これは、長期前受金が202,149千円(4.4%)減少したことが主によるものである。

(3) 資本

資本の総額は4,179,203千円で前年度に比べ404,880千円(8.8%)減少している。資本金は、4,610,082千円で前年度に比べ159,772千円(3.3%)減少している。剰余金は、430,879千円で前年度に比べ245,108円(132.0%)減少している。これは、欠損金が△40,359千円(8.6%)増加し、資本剰余金と利益剰余金が皆減したことによるものである。

5 意見(まとめ)

平成27年度の業務実績を見ますと、入院は、延患者数が52,857人で前年度と比較して2,363人(4.3%)の減となりました。外来延患者数は、61,757人で前年度と比較して1,186人(2.0%)の増となりました。入院は、内科が前年度と比較して2,131人(28.8%)の増となったものの、外科が前年度と比較して1,138人(23.2%)、脳神経外科が2,216人(47.1%)と減少したことが主な要因であります。外来については、脳神経外科が前年度と比較して1,450人(21.3%)の減となったものの、内科が前年度と比較して2,418人(13.7%)、整形外科が1,667人(55.2%)などで患者数が増えたことが主な要因であります。

居宅サービスの延利用者は訪問リハビリを含めて5,529人で、前年度と比較して962人(21.1%)の増となりました。

附帯事業(老人保健施設)入所サービスの延利用者は16,513人、前年度と比較して252人(1.5%)の減となりました。通所サービスの延利用者は8,783人で前年度と比較して31人(0.4%)の増となりました。

病院事業収益及び費用の状況について、特別利益を含んだ病院事業収益は4,303,532千円で、前年度に比べて18,905千円(0.4%)の増となりました。内訳は、医業収益が3,142,560千円で前年度に比べて41,704千円(1.3%)の増、介護事業収益が54,924千円で前年度に比べて10,720千円(24.3%)の増、医業外収益が715,773千円で5,282千円(0.7%)の減、附帯事業収益は390,129千円で28,377千円(6.8%)の減となりました。

一方、特別損失を含む病院事業費用は、4,734,411千円で前年度に比べて87,788千円(1.9%)の増となりました。内訳は、医業費用が4,106,979千円で前年度に比べて233,342千円(6.0%)の増、介護事業費用が63,139千円で2,361千円(3.9%)の増、医業外費用が138,600千円で7,160千円(5.4%)の増、附帯事業費用は409,767千円で8,843千円(2.1%)の減となりました。

病院事業収益から病院事業費用を差し引いた結果、繰入金等により430,879千円の純損失となり、前年度の純損失361,995千円と比べて68,884千円の増加となりました。

資本的収支の状況については、資本的収入は126,000千円で前年度に比べ89,700千円(41.6%)減少し、資本的支出は415,115千円で、集合医師住宅改修工事やMRI棟改修工事などを実施し、前年度に比べ、105,619千円(20.3%)減少しました。

総括としまして、入院について延患者数は2,363人(4.3%)前年度より減少したため、収益についても減収となりました。外来については、延患者数は1,186人(2.0%)前年度より増加したため増収となりました。一人当たり収益についても前年度に比べ増収となりました。

医療費の自己負担分の未収金は前年度に比べ減っていますが、病院会計に及ぼす影響を考えると、そのままにしておくわけにはいきません。今後も引き続き、財源の確保と負担の公平性の観点から、新たな方法を検討し効果的、効率的な未収金の回収に努めてください。

収益の増減は、その時の経済の状況や常勤医師数などに影響されると考えられますので、業務の効率化、経費の削減、引き続き医師・看護師等の人材確保に更なる努力と医師・看護師の専門的知識や技術を習得できる環境づくりの構築をお願いします。病院経営の考え方を組織全体で共有し、より経済性、有効性を高められることを期待します。

市の中長期的な財政状況を勘案し、しっかりした体系を持って着実に実行し、具体的な改革に取り組み、健全な病院企業会計に努めるよう更なる努力をお願いします。

建設改良については、集合医師住宅改修工事、MRI棟改修工事、職員宿舎エレベーター改修工事等を行いました。より良い環境で、患者さん本意の医療に心がけられるよう希望します。市民から愛され、信頼される市立病院となるよう引き続きお願いします。

そして、病院のPRと病院への理解を深めていただくよい機会として、これからも市民公開講座や病院祭を継続して開催していただくことを希望します。

今後より一層、中東遠医療圏内の連携により、医療体制の充実など、地域において必要な医療・介護サービスの提供に努力をお願いします。

常に質の高い医療の提供に心がけ、地域の中核病院、公的病院としての使命を果たし、思いやりのある暖かな医療の提供と、信頼される病院となるよう一層の努力をお願いします。

付表 1

病院事業業務実績表

項 目		単位	平成27年度 A	平成26年度 B	比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)	平成25年度 C		
医業	病 床 数		(床)	199	199	0	0.0	254	
	患者数	入院	年延患者数	(人)	52,857	55,220	-2,363	-4.3	54,303
			一日平均患者数	(人)	144.4	151.0	-7	-4.4	148.8
	患者数	外来	年延患者数	(人)	61,757	60,571	1,186	2.0	71,821
			一日平均患者数	(人)	254.1	248.2	6	2.4	294.3
	病 床 利 用 率		(%)	72.6	75.9	-3	-4.4	58.6	
介護事業（介護療養型）	病 床 数		(床)	0	0	0	-	0	
	患者数	一般	年延患者数	(人)	0	0	0	-	0
			一日平均患者数	(人)	0.0	0.0	0	-	0.0
		短期	年延患者数	(人)	0	0	0	-	0
			一日平均患者数	(人)	0.0	0.0	0	-	0.0
	病 床 利 用 率		(%)	0.0	0.0	0	-	0.0	
	居宅サービス	訪問看護年延利用者数	(人)	5,529	4,567	962	21.1	3,985	
		一日平均利用者数	(人)	21.7	17.9	4	21.1	15.3	
附帯事業（老人保健施設）	病 床 数		(床)	50	50	0	0.0	50	
	入所者数	一般	年延入所者数	(人)	14,790	14,646	144	1.0	14,645
			一日平均入所者数	(人)	40.4	40.1	0	0.7	40.1
		短期	年延入所者数	(人)	1,723	2,119	-396	-18.7	1,514
			一日平均入所者数	(人)	4.7	5.8	-1	-18.9	4.1
	病 床 利 用 率		(%)	90.2	91.9	-2	-1.8	88.5	
	居宅サービス	通所リハビリ年延利用者数	(人)	8,783	8,752	31	0.4	8,359	
		一日平均利用者数	(人)	35.8	35.9	0	-0.1	34.3	
訪問リハビリ年延利用者数		(人)	1,911	1,558	353	22.7	1,326		
（年職 度末員 現 在数）	医 師		(人)	14	14	0	0.0	14	
	医 療 技 術 員		(人)	71	63	8	12.7	60	
	看 護 師 等		(人)	161	166	-5	-3.0	173	
	事 務 員		(人)	28	28	0	0.0	28	
	そ の 他 の 職 員		(人)	0	0	0	-	0	
	計		(人)	274	271	3	1.1	275	
患者一人 一日当り 診療収益	入 院	(円)	31,228	30,104	1,124	3.7	33,472		
	外 来	(円)	19,630	18,701	929	5.0	17,102		
	計	(円)	24,979	24,139	840	3.5	24,042		

付表 2
比較損益計算書

区分		平成27年度 A	構成比	平成26年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業収益	入院収益	1,650,637,955	52.5	1,662,316,356	53.6	-0.7
	外来収益	1,212,298,878	38.6	1,132,714,646	36.5	7.0
	他会計負担金	83,200,000	2.6	124,200,000	4.0	-33.0
	その他医業収益	196,423,228	6.3	181,625,420	5.9	8.1
	計	3,142,560,061	100	3,100,856,422	100	1.3
医業費用	給与費	2,182,165,114	53.1	2,064,709,336	53.3	5.7
	材料費	776,226,594	18.9	727,604,447	18.8	6.7
	経費	741,690,930	18.1	791,180,487	20.4	-6.3
	減価償却費	342,921,535	8.3	267,858,783	6.9	28.0
	資産減耗費	45,041,948	1.1	7,364,545	0.2	511.6
	研究研修費	18,932,985	0.5	14,919,998	0.4	26.9
	計	4,106,979,106	100	3,873,637,596	100	6.0
(医業損失)		964,419,045	-	772,781,174	-	24.8
介護事業収益	居宅介護収益	52,922,111	96.4	41,270,175	93.4	28.2
	居宅介護支援収益	0	0.0	1,386,060	3.1	-100.0
	その他介護収益	1,201,616	2.2	648,568	1.5	85.3
	負担金及び補助金	800,000	1.5	900,000	2.0	-11.1
	計	54,923,727	100	44,204,803	100	24.2
介護事業費用	給与費	52,800,543	83.6	52,296,717	86.0	1.0
	材料費	156,111	0.2	82,996	0.1	88.1
	経費	7,313,851	11.6	6,200,646	10.2	18.0
	減価償却費	2,090,444	3.3	2,180,895	3.6	-4.1
	資産減耗費	670,608	1.1	0	0.0	皆減
	研究研修費	106,994	0.2	17,541	0.0	510.0
	計	63,138,551	100	60,778,795	100	3.9
(介護事業損失)		8,214,824	-	16,573,992	-	-50.4

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成25年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-11,678,401	1,769,337,820	-6.0	-107,021,464
79,584,232	1,228,284,762	-7.8	-95,570,116
-41,000,000	128,500,000	-3.3	-4,300,000
14,797,808	194,084,482	-6.4	-12,459,062
41,703,639	3,320,207,064	-6.6	-219,350,642
117,455,778	2,077,685,239	-0.62	-12,975,903
48,622,147	835,329,963	-12.9	-107,725,516
-49,489,557	746,972,397	5.9	44,208,090
75,062,752	209,809,672	27.7	58,049,111
37,677,403	8,504,164	-13.4	-1,139,619
4,012,987	14,073,793	6.0	846,205
233,341,510	3,892,375,228	-0.5	-18,737,632
191,637,871	572,168,164	35.1	200,613,010
11,651,936	36,837,743	12.0	4,432,432
-1,386,060	19,060,500	-92.7	-17,674,440
553,048	458,088	41.6	190,480
-100,000	1,000,000	-10.0	-100,000
10,718,924	57,356,331	-22.9	-13,151,528
503,826	60,374,779	-13.4	-8,078,062
73,115	71,326	16.4	11,670
1,113,205	5,055,000	22.7	1,145,646
-90,451	1,116,645	95.3	1,064,250
670,608	84,751	-100.0	-84,751
89,453	81,969	-78.6	-64,428
2,359,756	66,784,470	-9.0	-6,005,675
-8,359,168	9,428,139	75.8	7,145,853

区分		平成27年度 A	構成比	平成26年度 B	構成比	前年度対比 A/B
医業外収益	受取利息及び配当金	1,088,466	0.2	1,810,236	0.3	-39.9
	他会計補助金	80,000,000	11.2	80,000,000	11.1	0.0
	補助金	392,662,092	54.9	390,792,000	54.2	0.48
	他会計負担金	108,000,000	15.1	120,100,000	16.7	-10.1
	長期前受金戻入	118,680,230	16.6	-	-	皆増
	その他医業外収益	15,342,465	2.1	128,352,900	17.8	-88.0
	計	715,773,253	100	721,055,136	100	-0.7
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	0	0.0	0	0.0	-
	奨学金	12,750,000	9.2	6,500,000	4.9	96.2
	長期前払消費税償却	5,485,000	4.0	4,630,000	3.5	18.5
	雑損失	120,365,163	86.8	120,310,882	91.5	0.0
	計	138,600,163	100	131,440,882	100	5.4
附帯事業収益	介護老人保健施設収益	270,834,500	69.4	278,817,300	66.6	-2.9
	その他老人保健施設収益	59,294,721	15.2	59,688,915	14.3	-0.7
	負担金及び補助金	60,000,000	15.4	80,000,000	19.1	-25.0
	計	390,129,221	100	418,506,215	100	-6.8
附帯事業費用	給与費	319,936,582	78.1	329,675,683	78.8	-3.0
	材料費	20,814,703	5.1	20,384,756	4.9	2.1
	経費	62,921,376	15.4	65,811,248	15.7	-4.4
	減価償却費	5,547,039	1.4	2,069,845	0.5	168.0
	資産減耗費	168,503	0.0	356,941	0.1	-52.8
	研究研修費	378,883	0.1	311,355	0.1	21.7
	計	409,767,086	100	418,609,828	100	-2.1
経常利益	-	-	-	-	-	
経常損失	415,098,644	-	199,844,525	-	107.7	
特別利益	145,755	-	4,635	-	3,044.7	
特別損失	15,926,205	-	162,156,041	-	-90.2	
当年度純利益	-	-	-	-	-	
当年度純損失	430,879,094	-	361,995,931	-	19.0	
前年度繰越欠損金	0	-	148,946,518	-	皆減	
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	39,704,418	-	皆減	
当年度未処理欠損金	430,879,094	-	471,238,031	-	-8.6	

(単位:円 比率:%)

増減 A-B	平成25年度 C	前年度対比 B/C	増減 B-C
-721,770	2,539,447	-28.7	-729,211
0	80,000,000	0.0	0
1,870,092	390,049,000	0.19	743,000
-12,100,000	120,500,000	-0.3	-400,000
-	-	-	-
-113,010,435	15,808,807	711.9	112,544,093
-5,281,883	608,897,254	18.4	112,157,882
0	0	-	0
6,250,000	8,950,000	-27.4	-2,450,000
855,000	8,574,008	-46.0	-3,944,008
54,281	80,480,221	49.5	39,830,661
7,159,281	98,004,229	34.1	33,436,653
-7,982,800	264,938,499	5.2	13,878,801
-394,194	60,734,469	-1.7	-1,045,554
-20,000,000	30,000,000	166.7	50,000,000
-28,376,994	355,672,968	17.7	62,833,247
-9,739,101	301,798,925	9.2	27,876,758
429,947	20,985,714	-2.9	-600,958
-2,889,872	66,938,151	-1.7	-1,126,903
3,477,194	900,940	129.7	1,168,905
-188,438	363,471	-1.8	-6,530
67,528	271,470	14.7	39,885
-8,842,742	391,258,671	7.0	27,351,157
-	-	-	-
215,254,119	106,288,981	88.0	93,555,544
141,120	17,375	-97.8	-12,740
-146,229,836	19,337,763	738.5	142,818,278
-	-	-	-
68,883,163	125,609,369	188.2	236,386,562
-148,946,518	23,337,149	-	125,609,369
0	-	-	-
-40,358,937	148,946,518	216.4	322,291,513

付表 3

御前崎市病院事業比較貸借対照表

資産の部

科 目		年 度		平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度対比	
								27/26	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地		429,640,787	7.3	429,640,787	6.7	0.0	
		建 物		2,619,332,744	44.6	2,654,024,708	41.5	-1.3	
		構 築 物		35,765,253	0.6	38,174,353	0.6	-6.3	
		器 械 備 品		1,154,352,048	19.7	1,127,894,855	17.6	2.3	
		車 輛		14,595,922	0.2	13,504,201	0.2	8.1	
		建 設 仮 勘 定		0	0.0	0	0.0	-	
		小 計		4,253,686,754	72.4	4,263,238,904	66.6	-0.2	
	の 其 他 資 産	投 資	長 期 前 払 消 費 税		120,836,736	2.1	97,821,901	1.5	23.5
			小 計		120,836,736	2.1	97,821,901	1.5	23.5
固 定 資 産 合 計				4,374,523,490	74.5	4,361,060,805	68.1	0.3	
流 動 資 産	現 金 ・ 預 金			713,092,733	12.1	953,212,214	14.9	-25.2	
	未 収 金			714,176,652	12.2	997,232,423	15.6	-28.4	
	貯 蔵 品			67,264,881	1.1	80,587,206	1.3	-16.5	
	そ の 他 流 動 資 産			4,325,543	0.1	4,297,273	0.1	0.7	
流 動 資 産 合 計				1,498,859,809	25.5	2,035,329,116	31.8	-26.4	
繰延勘定	控 除 対 象 外 消 費 税			-	-	-	-	-	
繰 延 勘 定 合 計				-	-	-	-	-	
資 産 合 計				5,873,383,299	100	6,396,389,921	100	-8.2	

(単位:円 比率:%)

平成25年度	構成比
429,640,787	4.5
4,541,202,495	47.3
43,441,862	0.5
2,223,393,171	23.2
16,018,931	0.2
0	0.0
7,253,697,246	75.5
0	0.0
0	0.0
7,253,697,246	75.5
1,335,709,786	13.9
849,615,183	8.8
95,169,042	1.0
318,434	0.0
2,280,812,445	23.8
66,366,673	0.7
66,366,673	0.7
9,600,876,364	100

負債資本の部

科 目		年 度		平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	前年度対比
								27/26
負 固 定	引 当 金	退職給付引当金		40,200,000	0.7	13,400,000	0.2	200.0
	固 定 負 債 合 計			40,200,000	0.7	13,400,000	0.2	200.0
流 動 負 債	未 払 金			208,419,825	3.5	340,644,927	5.3	-38.8
	引 当 金	賞 与 引 当 金		117,000,000	2.0	115,400,000	1.8	1.4
		法定福利費引当金		22,380,000	0.4	21,300,000	0.3	5.1
		小 計		139,380,000	2.4	136,700,000	2.1	2.0
	預 り 金			21,406,242	0.4	17,549,538	0.3	22.0
	そ の 他 流 動 負 債			3,000,100	0.1	3,559,000	0.1	-15.7
流 動 負 債 合 計			372,206,167	6.3	498,453,465	7.8	-25.3	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	国 庫 補 助 金		3,931,769,646	66.9	4,133,918,729	64.6	-4.9
		県 費 補 助 金		405,645,781	6.9	405,645,781	6.3	0.0
		受 贈 財 産 評 価 額		41,794,141	0.7	41,794,141	0.7	0.0
		寄 附 金		711,450	0.0	711,450	0.0	0.0
		小 計		4,379,921,018	74.6	4,582,070,101	71.6	-4.4
	長 期 前 受 金 収 益 計 額	国 庫 補 助 金		-2,921,330,194	-49.7	-3,131,079,661	-49.0	-6.7
		県 費 補 助 金		-136,436,492	-2.3	-110,155,878	-1.7	23.9
		受 贈 財 産 評 価 額		-39,704,418	-0.7	-39,704,418	-0.6	0.0
		寄 附 金		-675,878	0.0	-675,878	0.0	0.0
		小 計		-3,098,146,982	-52.7	-3,281,615,835	-51.3	-5.6
繰 延 収 益 合 計			1,281,774,036	21.8	1,300,454,266	20.4	-1.4	
負 債 合 計			1,694,180,203	28.9	1,812,307,731	28.4	-6.5	
資 本 金	自 己 資 本 金			4,610,082,190	78.5	4,769,853,605	74.6	-3.3
	借 入 資 本 金	企 業 債		0	0.0	0	0.0	-
		小 計		0	0.0	0	0.0	-
資 本 金 合 計			4,610,082,190	78.5	4,769,853,605	74.6	-3.3	
剰 余 金	資 本 剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額		0	0.0	10,466,616	0.2	皆減
		寄 附 金		-	-	-	-	-
		国 庫 補 助 金		-	-	-	-	-
		県 費 補 助 金		-	-	-	-	-
		小 計		0	0.0	10,466,616	0.2	皆減
	利 益 剰 余 金	利 益 積 立 金		0	0.0	0	0.0	-
		建 設 改 良 積 立 金		0	0.0	275,000,000	4.3	皆減
		小 計		0	0.0	275,000,000	4.3	皆減
	欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金		430,879,094	-7.3	471,238,031	-7.4	-8.6
		小 計		430,879,094	-7.3	471,238,031	-7.4	-8.6
剰 余 金 合 計			-430,879,094	-7.3	-185,771,415	-2.9	131.9	
資 本 合 計			4,179,203,096	71.2	4,584,082,190	71.7	-8.8	
負 債 資 本 合 計			5,873,383,299	100	6,396,389,921	100	-8.2	

(単位:円 比率:%)

平成25年度	構成比
-	-
-	-
262,959,044	2.7
-	-
-	-
-	-
17,520,862	0.2
1,034,400	0.0
281,514,306	2.9
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-
281,514,306	2.9
4,748,853,605	49.5
0	0.0
0	0.0
4,748,853,605	49.5
52,260,757	0.5
711,450	0.01
4,123,154,983	42.9
268,327,781	2.8
4,444,454,971	46.3
0	0.0
275,000,000	2.9
275,000,000	2.9
148,946,518	-1.6
148,946,518	-1.6
4,570,508,453	47.6
9,319,362,058	97.1
9,600,876,364	100

付表 4

病院事業経営分析表

(単位:円、%、回)

分析項目	算 式		比 率	比較(比率)	
			27年度	26年度	25年度
固定資産 構成比率	固定資産	4,374,523,490	74.5	68.2	63.6
	総資産	5,873,383,299			
流動負債 構成比率	流動負債	372,206,167	6.3	7.8	4.5
	総資本	5,873,383,299			
自己資本 構成比率	自己資本	5,460,977,132	93.0	92.0	78.0
	総資本	5,873,383,299			
固定比率	固定資産	4,374,523,490	80.1	74.1	81.5
	自己資本	5,460,977,132			
固定長期 適合率	固定資産	4,374,523,490	79.5	73.9	81.5
	自己資本	4,179,203,096 + 固定負債 + 繰延収益 1,321,974,036			
流動比率	流動資産	1,498,859,809	402.7	408.3	810.2
	流動負債	372,206,167			
当座比率 (酸性試験 比率)	現金預金	713,092,733 + 未収金 714,176,652	383.5	391.3	776.3
	流動負債	372,206,167			
現金預金 比率	現金預金	713,092,733	191.6	191.2	474.5
	流動負債	372,206,167			
自己資本 回転率	総 収 益	4,303,386,262	0.76	0.72	0.73
	平均自己資本	5,663,416,679			

(注) 自己資本=自己資本金+剰余金

比較(比率)		説明
24年度	23年度	
74.7	73.2	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。
3.2	4.4	流動負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。
96.8	95.6	自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。
77.2	76.6	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表すものであり、100%以下であることが望ましい。
77.2	76.6	固定資産と長期資本(資本金と固定負債との合計)との割合で、資本固定化の程度を表すものであって、100%以下であることが望ましい。
769.9	590.0	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、200%以上であることが望ましい。
742.9	570.1	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。
476.7	322.9	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって、20%以上あることが望ましい。
0.46	0.45	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。

分析項目	算 式	比 率	比較(比率)		
		27年度	26年度	25年度	
固定資産回轉率	医業収益	3,142,560,061	0.72	0.74	0.59
	平均固定資産	4,367,792,148			
流動資産回轉率	医業収益	3,142,560,061	1.78	1.44	1.41
	平均流動資産	1,767,094,463			
現金預金回轉率	当年度支出額	4,718,484,906	5.66	3.92	3.14
	平均現金預金	833,152,474			
未収金回轉率	医業収益	3,142,560,061	3.65	3.35	3.94
	平均営業未収金	860,204,538			
減価償却率	当年度減価償却費	350,559,018	8.40	6.63	5.73
	$\frac{\text{期末償却資産 } 3,824,045,967 + \text{当年度減価償却費 } 350,559,018}{\text{期末償却資産 } 3,824,045,967} \times 100$				
総収益対総費用比率	総 収 益	4,303,386,262	91.2	95.5	97.6
	総 費 用	4,718,484,906			
医業収益対医業費用比率	医業収益	3,142,560,061	76.5	80.1	85.3
	医業費用	4,106,979,106			
職員1人当たり 医業収益	医業収益	3,142,560,061	11,469,197	11,442,275	12,073,480
	損益勘定所属職員数	274			

比較(比率)		説明
24年度	23年度	
0.41	0.41	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが、健全性の上からいえば回転率のあまり高いのはよくない。
1.10	1.10	流動資産の使用、利用度を表すものである。
2.74	2.74	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係で、現金預金の流れの速度を測定するものである。
2.88	2.88	未収金の回収度(回収率)を表すものである。
2.85	2.79	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
99.2	100.0	当期の総収益と総費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
84.7	84.8	当期の医業収益と医業費用との割合で、医業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。
11,353,935	10,460,332	損益勘定所属職員の労働生産性を表すものである。